

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年7月12日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	出仙 学恭
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成25年1月15日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

(前略)

ファンドの特色

(中略)

2. 運用にあたっては、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に運用指図の権限を委託します。

(以下略)

< 訂正後 >

(前略)

ファンドの特色

(中略)

2. 運用の指図に関する権限を、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に委託します。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の概況

a. 資本金の額（2012年11月末現在）

(中略)

c. 大株主の状況（2012年11月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の概況

a. 資本金の額（2013年5月末現在）

(中略)

c. 大株主の状況（2013年5月末現在）

(以下略)

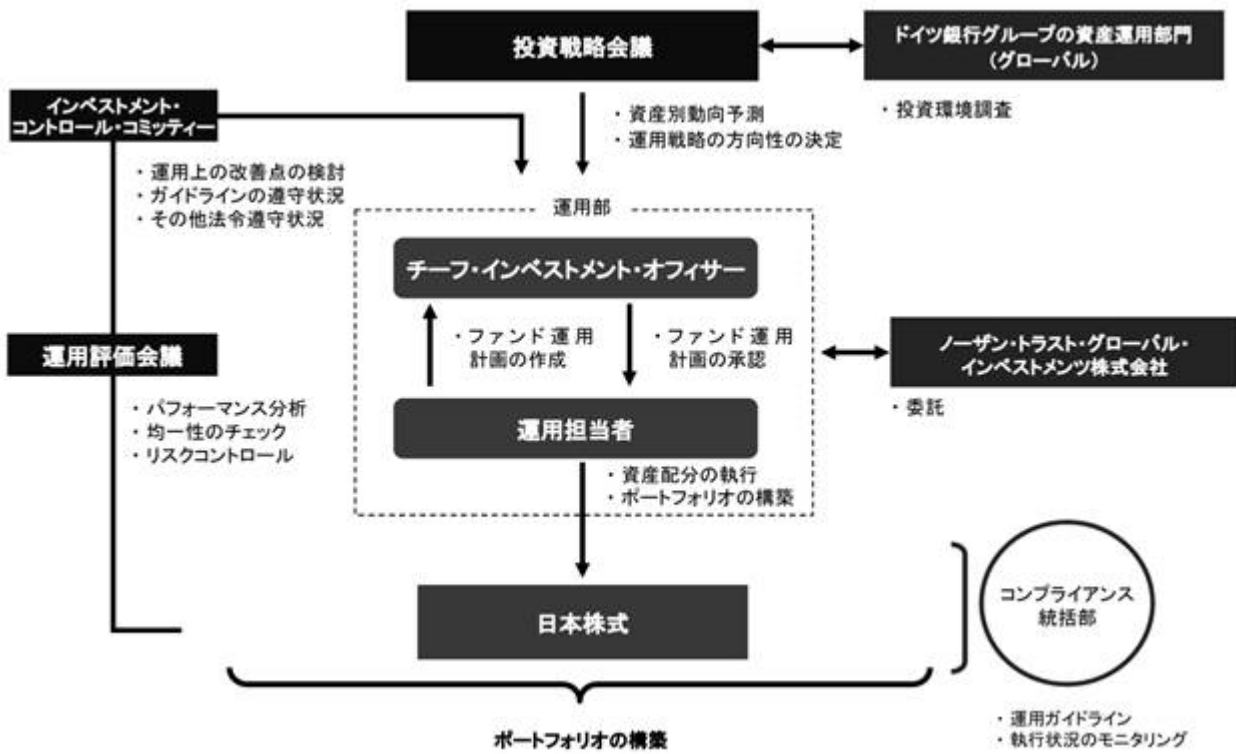
2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

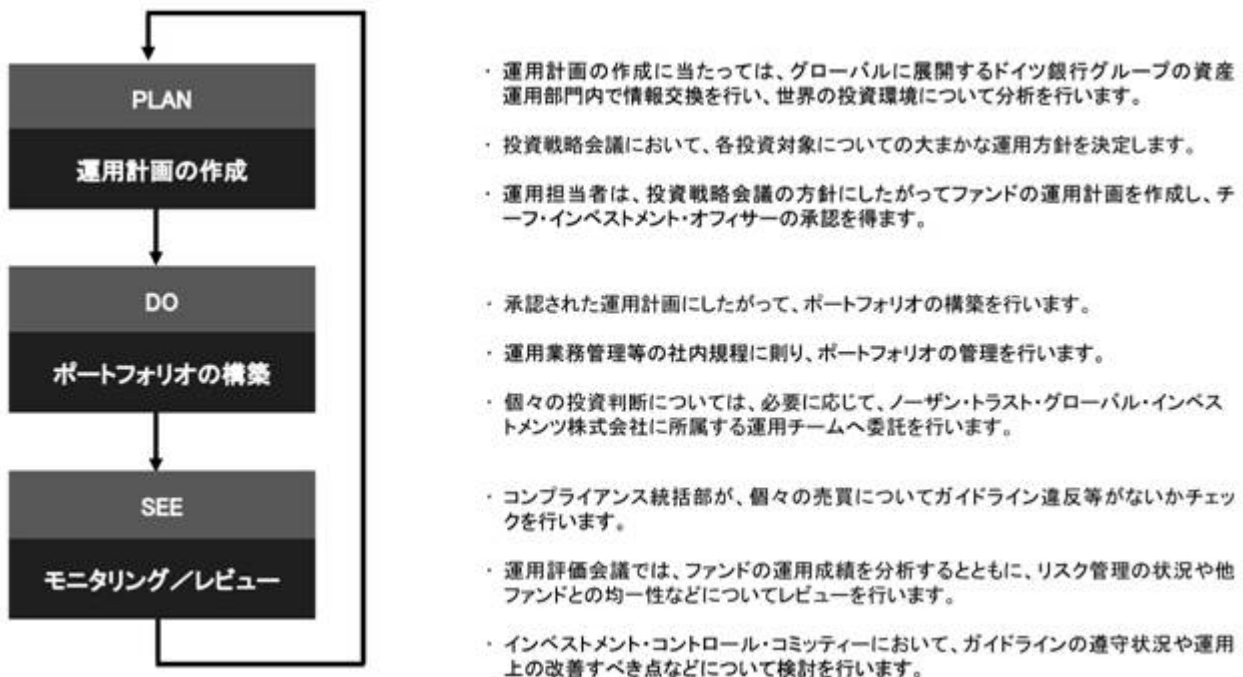
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 運用体制 >



(中略)

< 運用の流れ >



(中略)

< 委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

(中略)

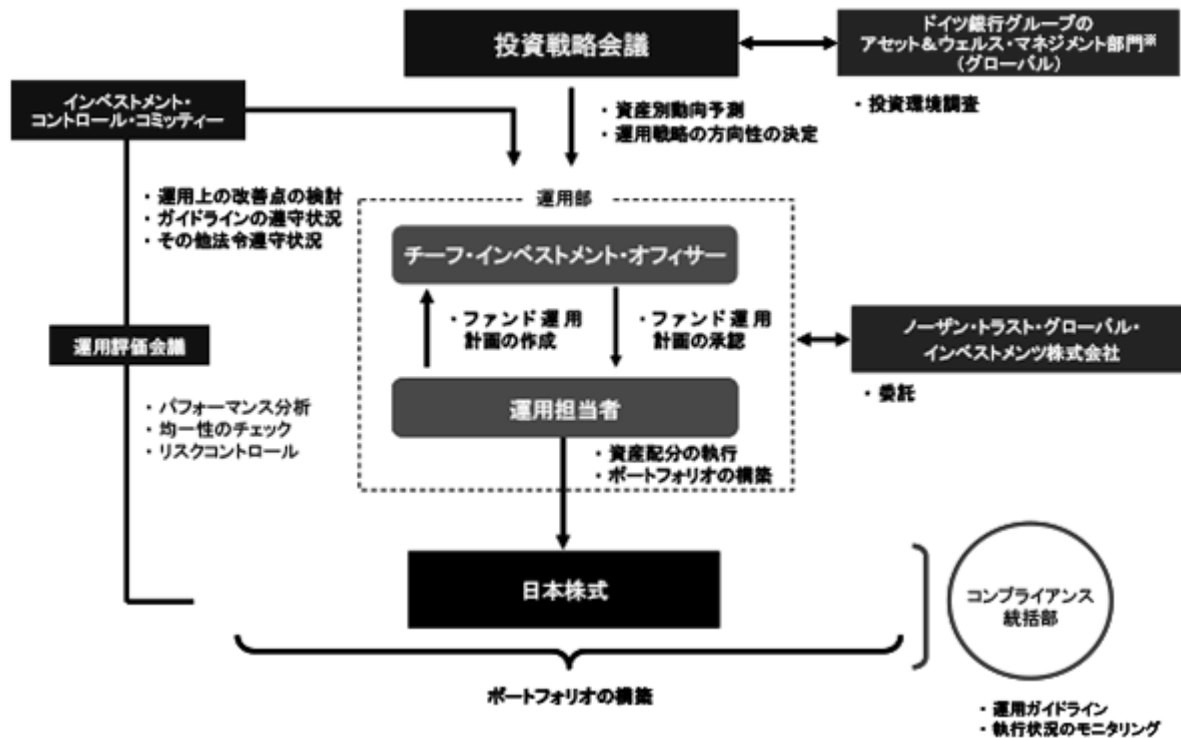
運用委託先に対しては、運用委託に関する社内規程に基づき管理します。委託会社は、資産運用能力（運用パフォーマンス実績）、信用力、リスク管理能力（運用ガイドラインの遵守状況含む。）

(以下略)

< 訂正後 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

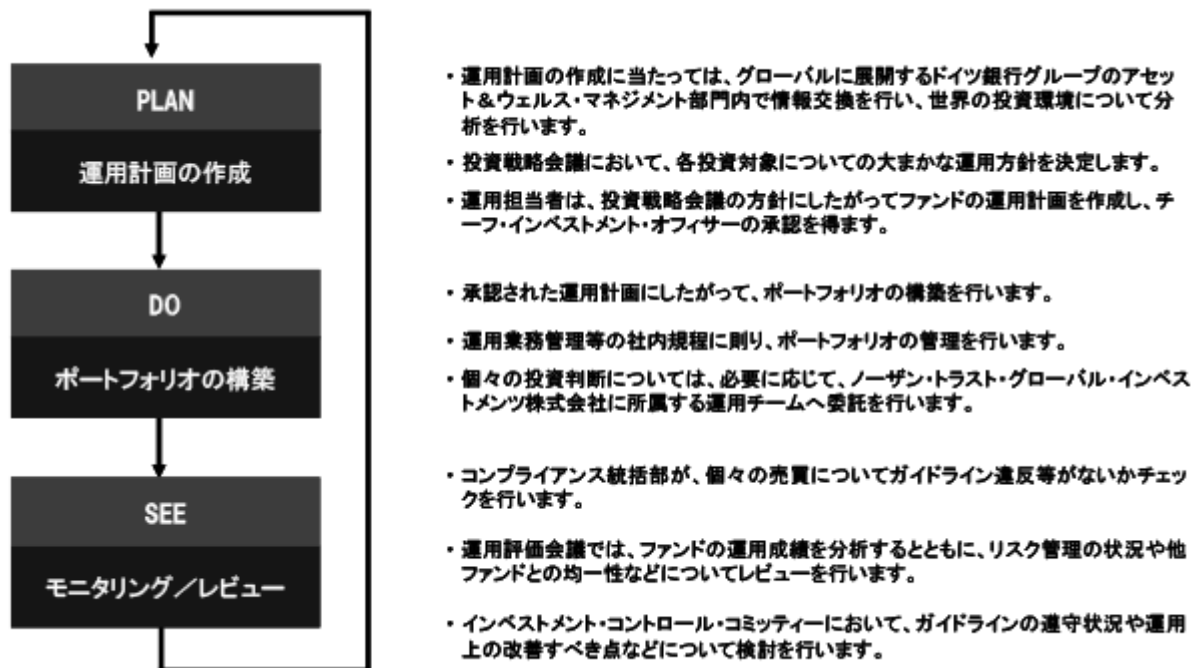
< 運用体制 >



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

(中略)

< 運用の流れ >



(中略)

< 委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

(中略)

運用委託先に対しては、運用委託に関する社内規程に基づき管理します。委託会社は、資産運用能力（運用パフォーマンス実績）、信用力、リスク管理能力（運用ガイドラインの遵守状況を含みます。）

（以下略）

(5)【投資制限】

<訂正前>

<信託約款で定める投資制限>

（中略）

h．先物取引等の運用指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）並びに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（以下略）

<訂正後>

<信託約款で定める投資制限>

（中略）

h．先物取引等の運用指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（以下略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

（中略）

その他の留意点

（中略）

- ・当ファンドの資産規模によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

（以下略）

<訂正後>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

（中略）

その他の留意点

（中略）

- ・当ファンドの資産規模によっては、投資方針に沿った運用が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（前略）

課税の取扱いについて

以下の内容は平成25年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a . 個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

課税の取扱いについて

以下の内容は平成25年5月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a . 個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

（以下略）

5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成25年4月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,407,927,510	97.36
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	65,298,299	2.64
合計(純資産総額)	-	2,473,225,809	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<評価額(上位30銘柄)>

(平成25年4月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	19,000	5,540.00 5,640.00	105,260,000 107,160,000	4.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	110,700	663.00 663.00	73,394,100 73,394,100	2.97
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,100	4,510.00 4,605.00	50,061,000 51,115,500	2.07
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	12,400	3,885.00 3,875.00	48,174,000 48,050,000	1.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	188,400	212.00 215.00	39,940,800 40,506,000	1.64
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	7,100	4,685.00 4,825.00	33,263,500 34,257,500	1.39
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	9,200	3,470.00 3,685.00	31,924,000 33,902,000	1.37
日本	株式	キヤノン	電気機器	9,100	3,675.00 3,495.00	33,442,500 31,804,500	1.29
日本	株式	三菱地所	不動産業	10,000	3,260.00 3,165.00	32,600,000 31,650,000	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	5,800	5,100.00 5,350.00	29,580,000 31,030,000	1.25
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	6,100	4,710.00 4,825.00	28,731,000 29,432,500	1.19
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	30,300	779.00 793.00	23,603,700 24,027,900	0.97
日本	株式	三井不動産	不動産業	7,000	3,470.00 3,310.00	24,290,000 23,170,000	0.94
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	6,100	3,605.00 3,740.00	21,990,500 22,814,000	0.92
日本	株式	日立製作所	電気機器	36,000	612.00 622.00	22,032,000 22,392,000	0.91
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	2,700	8,700.00 8,220.00	23,490,000 22,194,000	0.90
日本	株式	ファナック	電気機器	1,500	15,170.00 14,700.00	22,755,000 22,050,000	0.89
日本	株式	三菱商事	卸売業	11,300	1,786.00 1,748.00	20,181,800 19,752,400	0.80
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	122	155,300.00 161,000.00	18,946,600 19,642,000	0.79

日本	株式	小松製作所	機械	7,300	2,433.00 2,659.00	17,760,900 19,410,700	0.78
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	19,000	1,011.00 1,016.00	19,209,000 19,304,000	0.78
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	3,400	5,480.00 5,670.00	18,632,000 19,278,000	0.78
日本	株式	KDDI	情報・通信業	4,100	4,055.00 4,680.00	16,625,500 19,188,000	0.78
日本	株式	住友不動産	不動産業	4,000	4,850.00 4,600.00	19,400,000 18,400,000	0.74
日本	株式	信越化学工業	化学	2,800	6,280.00 6,560.00	17,584,000 18,368,000	0.74
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	4,900	3,690.00 3,675.00	18,081,000 18,007,500	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,600	3,120.00 3,090.00	17,472,000 17,304,000	0.70
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	66,000	252.00 259.00	16,632,000 17,094,000	0.69
日本	株式	三菱重工業	機械	25,000	667.00 671.00	16,675,000 16,775,000	0.68
日本	株式	三井物産	卸売業	12,400	1,367.00 1,338.00	16,950,800 16,591,200	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

（平成25年4月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.42
		建設業	2.40
		食料品	4.04
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.27
		医薬品	4.85
		石油・石炭製品	0.64
		ゴム製品	0.98
		ガラス・土石製品	0.86
		鉄鋼	1.52
		非鉄金属	0.96
		金属製品	0.58
		機械	4.99
		電気機器	10.81
		輸送用機器	10.98
		精密機器	1.17
		その他製品	1.26
		電気・ガス業	2.37
		陸運業	4.10
		海運業	0.32
		空運業	0.60
		倉庫・運輸関連業	0.28
		情報・通信業	6.08
		卸売業	4.44
		小売業	4.34
		銀行業	10.48
		証券、商品先物取引業	1.93
		保険業	2.23
		その他金融業	1.43
		不動産業	3.92
	サービス業	2.04	
	小計	97.36	
	合計	97.36	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期計算期間末(平成15年10月15日)	8,592	8,592	0.9150	0.9150
第11期計算期間末(平成16年 4月15日)	8,287	8,287	1.0135	1.0135
第12期計算期間末(平成16年10月15日)	7,672	7,672	0.9372	0.9372
第13期計算期間末(平成17年 4月15日)	7,492	7,492	0.9758	0.9758
第14期計算期間末(平成17年10月17日)	7,644	7,644	1.1872	1.1872
第15期計算期間末(平成18年 4月17日)	23,653	23,734	1.4648	1.4698
第16期計算期間末(平成18年10月16日)	14,543	14,595	1.4036	1.4086
第17期計算期間末(平成19年 4月16日)	9,353	9,384	1.4745	1.4795
第18期計算期間末(平成19年10月15日)	5,239	5,258	1.4192	1.4242
第19期計算期間末(平成20年 4月15日)	3,812	3,830	1.0792	1.0842
第20期計算期間末(平成20年10月15日)	2,830	2,830	0.8259	0.8259
第21期計算期間末(平成21年 4月15日)	2,509	2,509	0.7283	0.7283
第22期計算期間末(平成21年10月15日)	2,695	2,695	0.7920	0.7920
第23期計算期間末(平成22年 4月15日)	2,774	2,774	0.8799	0.8799
第24期計算期間末(平成22年10月15日)	2,267	2,267	0.7317	0.7317
第25期計算期間末(平成23年 4月15日)	2,208	2,208	0.7515	0.7515
第26期計算期間末(平成23年10月17日)	1,956	1,956	0.6854	0.6854
第27期計算期間末(平成24年 4月16日)	1,984	1,984	0.7283	0.7283
第28期計算期間末(平成24年10月15日)	1,734	1,734	0.6597	0.6597
第29期計算期間末(平成25年 4月15日)	2,443	2,443	1.0412	1.0412
平成24年 4月末	1,979	-	0.7284	-
平成24年 5月末	1,754	-	0.6516	-
平成24年 6月末	1,863	-	0.6973	-
平成24年 7月末	1,773	-	0.6663	-
平成24年 8月末	1,751	-	0.6616	-
平成24年 9月末	1,770	-	0.6731	-
平成24年10月末	1,770	-	0.6769	-
平成24年11月末	1,849	-	0.7120	-
平成24年12月末	1,934	-	0.7841	-
平成25年 1月末	2,098	-	0.8568	-
平成25年 2月末	2,153	-	0.8886	-
平成25年 3月末	2,260	-	0.9503	-

平成25年 4月末	2,473	-	1.0698	-
-----------	-------	---	--------	---

(注) 純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	0.0000
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	0.0000
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	0.0000
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	0.0000
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	0.0000
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	0.0050
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	0.0050
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	0.0050
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	0.0050
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	0.0050
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	0.0000
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	0.0000
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	0.0000
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	0.0000
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	0.0000
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	0.0000
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	0.0000
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	0.0000
第28期計算期間(平成24年 4月17日～平成24年10月15日)	0.0000
第29期計算期間(平成24年10月16日～平成25年 4月15日)	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	36.9
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	10.8
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	7.5
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	4.1
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	21.7
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	23.8
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	3.8
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	5.4

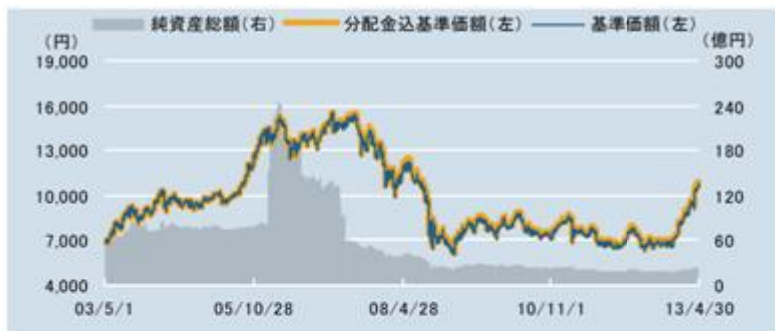
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	3.4
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	23.6
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	23.5
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	11.8
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	8.7
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	11.1
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	16.8
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	2.7
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	8.8
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	6.3
第28期計算期間(平成24年 4月17日～平成24年10月15日)	9.4
第29期計算期間(平成24年10月16日～平成25年 4月15日)	57.8

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2013年4月30日

基準価額・純資産の推移 (2003/5/1～2013/4/30)



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

なお、分配金込基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しております。

分配の推移

1万口当たり、税引前	
2013年 4月	0円
2012年10月	0円
2012年 4月	0円
2011年10月	0円
2011年 4月	0円
設定来累計	400円

主要な資産の状況

組入上位 10 銘柄

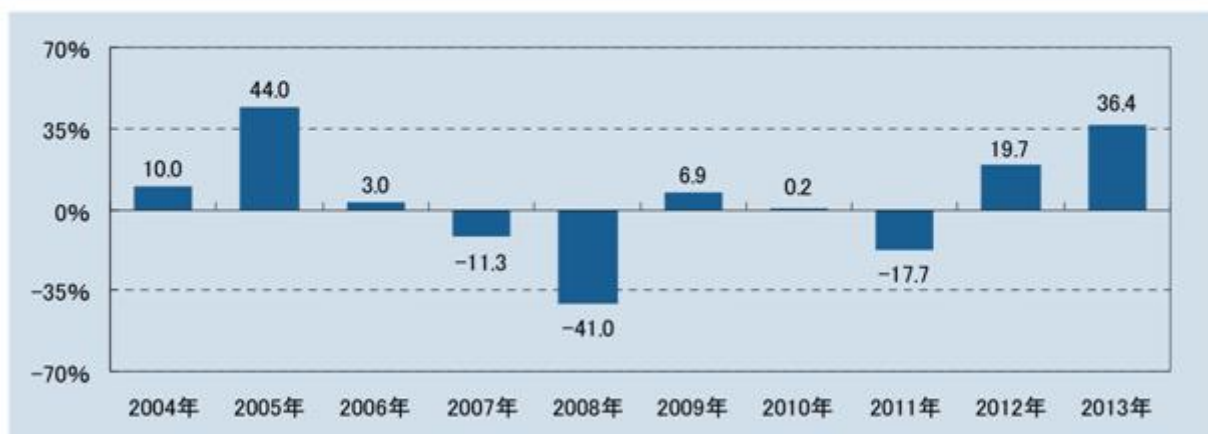
	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
4	本田技研工業	輸送用機器	1.9
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
6	ソフトバンク	情報・通信業	1.4
7	日本たばこ産業	食料品	1.4
8	キヤノン	電気機器	1.3
9	三菱地所	不動産業	1.3
10	武田薬品工業	医薬品	1.3

業種別構成比（上位 5 業種）

業種	比率(%)
輸送用機器	11.0
電気機器	10.8
銀行業	10.5
情報・通信業	6.1
化学	5.3

※ 比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2 2013年は4月末までの騰落率を表示しております。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	1,645,326,966	733,812,650
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	1,373,401,362	2,586,867,987
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	510,123,666	500,073,953
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	272,531,433	782,232,992
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	206,262,640	1,444,269,659
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	12,195,013,540	2,486,945,900
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	276,115,151	6,062,019,122
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	288,818,615	4,307,277,293
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	179,750,041	2,830,828,275
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	71,867,102	230,983,836
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	79,803,005	186,329,860
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	99,651,925	80,718,474
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	65,088,889	106,654,615
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	54,438,921	304,603,784
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	48,922,569	103,384,288
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	46,023,071	206,959,258
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	42,594,680	125,874,207
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	40,568,445	170,427,491
第28期計算期間(平成24年 4月17日～平成24年10月15日)	36,354,229	132,424,408
第29期計算期間(平成24年10月16日～平成25年 4月15日)	29,981,998	312,312,532

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<訂正前>

(前略)

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

(以下略)

<訂正後>

（前略）

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成24年10月16日から平成25年4月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期計算期間 (平成24年10月15日現在)	第29期計算期間 (平成25年4月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,166,674	23,523,564
株式	1,689,493,932	2,375,279,940
派生商品評価勘定	-	1,991,692
未収入金	-	40,621,787
未収配当金	18,285,787	20,418,847
未収利息	63	19
前払金	923,400	-
差入委託証拠金	1,239,000	1,860,000
流動資産合計	1,743,108,856	2,463,695,849
資産合計	1,743,108,856	2,463,695,849
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	785,192	445,327
前受金	-	2,989,500
未払金	-	1,210,903
未払解約金	10,000	6,708,935
未払受託者報酬	663,250	737,606
未払委託者報酬	6,442,944	7,165,321
その他未払費用	902,316	1,003,493
流動負債合計	8,803,702	20,261,085
負債合計	8,803,702	20,261,085
純資産の部		
元本等		
元本	2,629,110,659	2,346,780,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	894,805,505	96,654,639
（分配準備積立金）	506,441,548	469,012,757
元本等合計	1,734,305,154	2,443,434,764
純資産合計	1,734,305,154	2,443,434,764
負債純資産合計	1,743,108,856	2,463,695,849

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第28期計算期間 (自平成24年4月17日 至平成24年10月15日)	第29期計算期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)
営業収益		
受取配当金	20,864,555	22,552,133
受取利息	13,158	14,061
有価証券売買等損益	193,082,991	901,060,512
派生商品取引等損益	4,797,477	20,773,784
その他収益	16,821	16,353
営業収益合計	176,985,934	944,416,843
営業費用		
受託者報酬	663,250	737,606
委託者報酬	6,442,944	7,165,321
その他費用	902,316	1,003,493
営業費用合計	8,008,510	8,906,420
営業利益又は営業損失()	184,994,444	935,510,423
経常利益又は経常損失()	184,994,444	935,510,423
当期純利益又は当期純損失()	184,994,444	935,510,423
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,065,874	45,036,541
期首剰余金又は期首欠損金()	740,385,600	894,805,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,267,562	106,537,339
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,267,562	106,537,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,758,897	5,551,077
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,758,897	5,551,077
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	894,805,505	96,654,639

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第28期計算期間 (平成24年10月15日現在)	第29期計算期間 (平成25年4月15日現在)
1. 受益権の総数	2,629,110,659口	2,346,780,125口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	894,805,505円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6597円 (6,597円)	1.0412円 (10,412円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第28期計算期間 (自平成24年4月17日 至平成24年10月15日)	第29期計算期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.17%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,863,563円)、収益調整金(1,207,157,545円)、分配準備積立金(493,577,985円)より、分配対象収益は、1,713,599,093円(1万口当たり6,517円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,975,927円)、収益調整金(1,082,997,378円)、分配準備積立金(447,036,830円)より、分配対象収益は、1,552,010,135円(1万口当たり6,613円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第28期計算期間 (自平成24年4月17日 至平成24年10月15日)	第29期計算期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当ファンドが行うデリバティブ取引については、有価証券の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期計算期間 (平成24年10月15日現在)	第29期計算期間 (平成25年4月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第28期計算期間 (平成24年10月15日現在)	第29期計算期間 (平成25年4月15日現在)
	株式	190,332,658
合計	190,332,658	854,356,600

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	第28期計算期間(平成24年10月15日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	43,403,400	-	42,627,500	775,900
	合計	43,403,400	-	42,627,500	775,900

区分	種類	第29期計算期間(平成25年4月15日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	64,216,500	-	65,772,000	1,555,500
	合計	64,216,500	-	65,772,000	1,555,500

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第28期計算期間 (平成24年10月15日現在)	第29期計算期間 (平成25年4月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	2,725,180,838	2,629,110,659
期中追加設定元本額	36,354,229	29,981,998
期中一部解約元本額	132,424,408	312,312,532

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

銘柄	数量	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	1,000	212	212,000	
日本水産	2,700	188	507,600	
マルハニチロホールディングス	4,000	190	760,000	
サカタのタネ	500	1,255	627,500	
ホクト	200	1,772	354,400	
住石ホールディングス	500	126	63,000	
三井松島産業	1,000	178	178,000	
国際石油開発帝石	21	497,500	10,447,500	
石油資源開発	200	3,765	753,000	
ショーボンドホールディングス	200	3,485	697,000	
ミライト・ホールディングス	400	931	372,400	
安藤・間	900	225	202,500	
東急建設	750	228	171,000	
コムシスホールディングス	1,000	1,131	1,131,000	
ミサワホーム	300	1,633	489,900	
高松コンストラクショングループ	200	1,428	285,600	
東建コーポレーション	100	6,500	650,000	
ヤマウラ	1,000	326	326,000	
大成建設	9,000	284	2,556,000	
大林組	5,000	562	2,810,000	
清水建設	6,000	343	2,058,000	
飛島建設	1,200	109	130,800	

長谷工コーポレーション	11,500	108	1,242,000
鹿島建設	7,000	282	1,974,000
不動テトラ	1,500	189	283,500
鉄建建設	2,000	130	260,000
西松建設	3,000	168	504,000
三井住友建設	1,400	86	120,400
前田建設工業	1,000	403	403,000
奥村組	2,000	380	760,000
東鉄工業	200	1,510	302,000
戸田建設	2,000	234	468,000
熊谷組	2,000	101	202,000
大東建託	700	8,710	6,097,000
新日本建設	200	293	58,600
日本道路	1,000	480	480,000
東亜建設工業	2,000	149	298,000
若築建設	1,000	111	111,000
東洋建設	800	289	231,200
五洋建設	2,500	237	592,500
住友林業	1,200	1,072	1,286,400
エス・バイ・エル	1,000	177	177,000
巴コーポレーション	200	363	72,600
パナホーム	1,000	657	657,000
大和ハウス工業	4,000	1,990	7,960,000
ライト工業	400	480	192,000
積水ハウス	5,000	1,387	6,935,000
中電工	400	981	392,400
関電工	1,000	423	423,000
きんでん	1,000	657	657,000
協和エクシオ	700	1,025	717,500
三機工業	1,000	529	529,000
日揮	2,000	2,587	5,174,000
中外炉工業	1,000	252	252,000
高砂熱学工業	1,000	734	734,000
大気社	300	2,116	634,800
日比谷総合設備	200	964	192,800
東洋エンジニアリング	1,000	433	433,000
千代田化工建設	1,000	950	950,000
新興プランテック	400	700	280,000
日本製粉	1,000	443	443,000
日清製粉グループ本社	1,500	1,236	1,854,000
昭和産業	1,000	314	314,000
日本甜菜製糖	1,000	181	181,000
三井製糖	1,000	295	295,000
森永製菓	1,000	201	201,000
中村屋	1,000	435	435,000
江崎グリコ	1,000	1,158	1,158,000
不二家	1,000	203	203,000
山崎製パン	1,000	1,226	1,226,000
カルビー	200	9,030	1,806,000
森永乳業	2,000	288	576,000
ヤクルト本社	1,000	4,425	4,425,000
明治ホールディングス	500	4,260	2,130,000
雪印メグミルク	500	1,500	750,000
日本ハム	1,000	1,430	1,430,000
伊藤ハム	1,000	427	427,000
丸大食品	1,000	312	312,000
サッポロホールディングス	3,000	407	1,221,000
アサヒグループホールディングス	3,500	2,342	8,197,000
キリンホールディングス	7,000	1,673	11,711,000
宝ホールディングス	1,000	771	771,000
オエノンホールディングス	1,000	269	269,000
三国コカ・コーラボトリング	200	987	197,400
コカ・コーラウエスト	500	1,659	829,500
コカ・コーラ セントラル ジャパン	400	1,272	508,800
ダイドードリンコ	100	4,260	426,000
伊藤園	600	2,496	1,497,600
キーコーヒー	300	1,516	454,800
日清オイリオグループ	1,000	336	336,000

不二製油	600	1,466	879,600
J - オイルミルズ	1,000	298	298,000
キッコーマン	1,000	1,786	1,786,000
味の素	4,000	1,334	5,336,000
キユーピー	1,000	1,387	1,387,000
ハウス食品	700	1,702	1,191,400
カゴメ	600	1,799	1,079,400
アリアケジャパン	300	2,114	634,200
ニチレイ	2,000	571	1,142,000
東洋水産	1,000	3,070	3,070,000
日清食品ホールディングス	700	4,590	3,213,000
日本たばこ産業	9,400	3,470	32,618,000
わらべや日洋	100	1,493	149,300
なとり	100	942	94,200
片倉工業	300	1,399	419,700
グンゼ	2,000	257	514,000
東洋紡	7,000	166	1,162,000
ユニチカ	8,000	58	464,000
富士紡ホールディングス	1,000	270	270,000
日清紡ホールディングス	1,000	660	660,000
倉敷紡績	1,000	183	183,000
シキボウ	1,000	149	149,000
ダイドーリミテッド	500	663	331,500
帝人	6,000	225	1,350,000
東レ	12,000	672	8,064,000
アツギ	1,000	112	112,000
セーレン	600	623	373,800
ワコールホールディングス	1,000	1,047	1,047,000
ホギメディカル	100	5,500	550,000
レナウン	700	154	107,800
T S Iホールディングス	1,000	690	690,000
三陽商会	1,000	289	289,000
オンワードホールディングス	1,000	846	846,000
特種東海製紙	2,000	211	422,000
王子ホールディングス	7,000	337	2,359,000
日本製紙	700	1,258	880,600
三菱製紙	5,000	90	450,000
北越紀州製紙	1,000	421	421,000
大王製紙	1,000	565	565,000
レンゴー	1,000	466	466,000
ザ・バック	100	1,913	191,300
クラレ	2,600	1,423	3,699,800
旭化成	10,000	650	6,500,000
コープケミカル	1,000	124	124,000
昭和電工	11,000	154	1,694,000
住友化学	11,000	289	3,179,000
日本化成	1,000	150	150,000
住友精化	1,000	350	350,000
日産化学工業	1,100	1,103	1,213,300
ラサ工業	1,000	132	132,000
クレハ	1,000	335	335,000
石原産業	5,000	83	415,000
日本曹達	1,000	412	412,000
東ソー	5,000	261	1,305,000
トクヤマ	3,000	235	705,000
セントラル硝子	2,000	315	630,000
東亜合成	2,000	408	816,000
電気化学工業	4,000	341	1,364,000
信越化学工業	2,900	6,280	18,212,000
堺化学工業	1,000	295	295,000
エア・ウォーター	1,000	1,440	1,440,000
大陽日酸	2,000	637	1,274,000
日本化学工業	1,000	120	120,000
ステラ ケミファ	100	1,773	177,300
日本触媒	1,000	856	856,000
大日精化工業	1,000	440	440,000
カネカ	2,000	541	1,082,000
三菱瓦斯化学	3,000	668	2,004,000

三井化学	7,000	203	1,421,000
J S R	1,400	2,121	2,969,400
東京応化工業	300	1,986	595,800
三菱ケミカルホールディングス	10,500	449	4,714,500
ダイセル	2,000	780	1,560,000
住友ベークライト	1,000	371	371,000
積水化学工業	3,000	1,098	3,294,000
日本ゼオン	1,000	948	948,000
アイカ工業	400	1,775	710,000
宇部興産	8,000	187	1,496,000
旭有機材工業	2,000	213	426,000
日立化成	500	1,447	723,500
日本化薬	1,000	1,359	1,359,000
日本精化	100	667	66,700
A D E K A	800	792	633,600
日油	2,000	487	974,000
花王	4,200	3,335	14,007,000
三洋化成工業	1,000	513	513,000
大日本塗料	1,000	174	174,000
日本ペイント	1,000	1,008	1,008,000
関西ペイント	2,000	1,179	2,358,000
中国塗料	1,000	476	476,000
藤倉化成	900	388	349,200
太陽ホールディングス	200	2,884	576,800
D I C	6,000	205	1,230,000
東洋インキS Cホールディングス	2,000	438	876,000
富士フイルムホールディングス	3,400	2,039	6,932,600
資生堂	2,700	1,492	4,028,400
ライオン	2,000	544	1,088,000
高砂香料工業	1,000	516	516,000
マンダム	200	3,540	708,000
ミルボン	100	3,625	362,500
ファンケル	500	1,040	520,000
コーセー	300	2,560	768,000
ドクターシーラボ	1	280,700	280,700
ポーラ・オルビスホールディングス	200	3,230	646,000
コニシ	100	1,679	167,900
長谷川香料	400	1,453	581,200
小林製薬	200	5,200	1,040,000
荒川化学工業	100	796	79,600
メック	100	530	53,000
日本高純度化学	1	227,200	227,200
アース製薬	100	3,350	335,000
大成ラミック	200	2,418	483,600
アキレス	1,000	137	137,000
有沢製作所	500	369	184,500
日東電工	1,300	6,540	8,502,000
きもと	100	781	78,100
藤森工業	100	2,594	259,400
前澤化成工業	300	1,049	314,700
エフビコ	100	6,250	625,000
信越ポリマー	700	356	249,200
ニフコ	400	2,215	886,000
日本バルカー工業	1,000	243	243,000
ユニ・チャーム	900	6,110	5,499,000
協和発酵キリン	2,000	1,142	2,284,000
武田薬品工業	5,900	5,100	30,090,000
アステラス製薬	3,500	5,480	19,180,000
大日本住友製薬	1,200	1,670	2,004,000
塩野義製薬	2,400	2,035	4,884,000
田辺三菱製薬	1,300	1,495	1,943,500
中外製薬	1,900	2,415	4,588,500
科研製薬	1,000	1,639	1,639,000
エーザイ	1,800	4,355	7,839,000
ロート製薬	1,000	1,322	1,322,000
小野薬品工業	800	6,150	4,920,000
久光製薬	500	5,460	2,730,000
持田製薬	1,000	1,273	1,273,000

参天製薬	500	4,485	2,242,500
ツムラ	500	3,065	1,532,500
日医工	200	2,153	430,600
キッセイ薬品工業	400	2,023	809,200
生化学工業	400	1,008	403,200
栄研化学	200	1,474	294,800
鳥居薬品	100	2,282	228,200
東和薬品	100	4,635	463,500
沢井製薬	100	11,790	1,179,000
第一三共	5,100	1,830	9,333,000
キョーリン製薬ホールディングス	400	2,436	974,400
大塚ホールディングス	3,000	3,575	10,725,000
大正製薬ホールディングス	400	7,110	2,844,000
日本コークス工業	1,500	119	178,500
昭和シェル石油	1,400	754	1,055,600
コスモ石油	5,000	210	1,050,000
東燃ゼネラル石油	2,000	939	1,878,000
ビービー・カストロール	200	408	81,600
AOCホールディングス	700	351	245,700
出光興産	200	8,140	1,628,000
JXホールディングス	17,700	522	9,239,400
横浜ゴム	2,000	1,188	2,376,000
東洋ゴム工業	1,000	445	445,000
ブリヂストン	4,900	3,690	18,081,000
住友ゴム工業	1,200	1,721	2,065,200
オカモト	1,000	315	315,000
ニッタ	200	1,978	395,600
東海ゴム工業	300	1,068	320,400
日東紡績	1,000	340	340,000
旭硝子	8,000	689	5,512,000
日本板硝子	7,000	113	791,000
日本電気硝子	3,000	462	1,386,000
住友大阪セメント	3,000	267	801,000
太平洋セメント	8,000	235	1,880,000
東海カーボン	2,000	326	652,000
日本カーボン	1,000	220	220,000
東洋炭素	100	2,128	212,800
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	238	238,000
TOTO	3,000	881	2,643,000
日本碍子	2,000	1,056	2,112,000
日本特殊陶業	1,000	1,513	1,513,000
フジインコーポレーテッド	200	1,363	272,600
ニチアス	1,000	557	557,000
ニチハ	200	1,397	279,400
新日鐵住金	66,000	252	16,632,000
神戸製鋼所	22,000	118	2,596,000
中山製鋼所	2,000	69	138,000
合同製鐵	1,000	147	147,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,100	1,952	8,003,200
日新製鋼ホールディングス	900	765	688,500
東京製鐵	800	396	316,800
共英製鋼	200	1,725	345,000
大和工業	300	2,899	869,700
大阪製鐵	100	1,728	172,800
淀川製鋼所	1,000	350	350,000
丸一鋼管	600	2,283	1,369,800
モリ工業	1,000	288	288,000
大同特殊鋼	2,000	537	1,074,000
日本冶金工業	1,000	128	128,000
山陽特殊製鋼	1,000	341	341,000
愛知製鋼	1,000	381	381,000
日立金属	1,000	920	920,000
大平洋金属	1,000	492	492,000
日本電工	1,000	312	312,000
栗本鐵工所	1,000	303	303,000
三菱製鋼	1,000	198	198,000
日本軽金属ホールディングス	6,000	113	678,000
三井金属鉱業	5,000	225	1,125,000

東邦亜鉛	1,000	358	358,000
三菱マテリアル	9,000	273	2,457,000
住友金属鉱山	4,000	1,303	5,212,000
DOWAホールディングス	2,000	716	1,432,000
古河機械金属	3,000	117	351,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	1,850	370,000
東邦チタニウム	400	770	308,000
住友軽金属工業	6,000	98	588,000
古河電気工業	5,000	235	1,175,000
住友電気工業	5,700	1,257	7,164,900
フジクラ	3,000	329	987,000
昭和電線ホールディングス	2,000	93	186,000
タツタ電線	300	607	182,100
日立電線	2,000	155	310,000
リョービ	1,000	222	222,000
アサヒホールディングス	300	2,060	618,000
稲葉製作所	400	1,345	538,000
宮地エンジニアリンググループ	1,000	161	161,000
トーカロ	200	1,391	278,200
アルファC o	300	1,053	315,900
SUMCO	1,000	1,030	1,030,000
東洋製罐グループホールディングス	1,200	1,274	1,528,800
三和ホールディングス	2,000	540	1,080,000
三協立山	300	2,131	639,300
LIXILグループ	2,300	2,028	4,664,400
ノーリツ	300	1,921	576,300
長府製作所	200	2,344	468,800
リンナイ	200	7,230	1,446,000
岡部	300	858	257,400
東プレ	500	937	468,500
高周波熱錬	300	716	214,800
東京製綱	2,000	120	240,000
日本発條	1,000	1,013	1,013,000
三益半導体工業	200	966	193,200
日本製鋼所	2,000	490	980,000
三浦工業	400	2,449	979,600
オークマ	1,000	739	739,000
東芝機械	1,000	532	532,000
アマダ	2,000	705	1,410,000
アイダエンジニアリング	700	784	548,800
牧野フライス製作所	1,000	601	601,000
オーエスジー	800	1,407	1,125,600
旭ダイヤモンド工業	400	901	360,400
森精機製作所	1,000	1,137	1,137,000
ディスコ	200	5,780	1,156,000
日東工器	200	1,839	367,800
津田駒工業	1,000	186	186,000
島精機製作所	300	2,037	611,100
ナブテスコ	800	2,064	1,651,200
三井海洋開発	200	2,512	502,400
S M C	500	19,920	9,960,000
新川	200	606	121,200
ユニオンツール	200	2,214	442,800
オイレス工業	200	1,847	369,400
サトーホールディングス	300	1,797	539,100
小松製作所	7,300	2,433	17,760,900
住友重機械工業	4,000	404	1,616,000
日立建機	900	2,194	1,974,600
井関農機	2,000	340	680,000
TOWA	200	551	110,200
北川鉄工所	1,000	158	158,000
クボタ	9,000	1,439	12,951,000
東京機械製作所	1,000	216	216,000
新東工業	300	860	258,000
アイチ コーポレーション	700	447	312,900
小森コーポレーション	500	1,131	565,500
荏原製作所	3,000	400	1,200,000
西島製作所	100	777	77,700

ダイキン工業	2,100	3,830	8,043,000
トーヨーカネツ	1,000	324	324,000
栗田工業	800	2,028	1,622,400
椿本チエイン	1,000	518	518,000
木村化工機	200	377	75,400
ダイフク	1,000	805	805,000
タダノ	1,000	1,110	1,110,000
C K D	400	649	259,600
平和	300	1,825	547,500
理想科学工業	100	1,878	187,800
S A N K Y O	500	4,450	2,225,000
日本金銭機械	200	1,050	210,000
マースエンジニアリング	100	1,921	192,100
ダイコク電機	100	2,267	226,700
アマノ	700	893	625,100
J U K I	1,000	154	154,000
サンデン	1,000	390	390,000
蛇の目ミシン工業	2,000	81	162,000
グローリー	600	2,225	1,335,000
セガサミーホールディングス	1,600	2,070	3,312,000
日本ピストンリング	1,000	184	184,000
リケン	1,000	385	385,000
T P R	200	1,544	308,800
ホシザキ電機	400	3,035	1,214,000
日本精工	3,000	741	2,223,000
N T N	3,000	242	726,000
ジェイテクト	1,700	867	1,473,900
不二越	1,000	432	432,000
T H K	1,100	2,049	2,253,900
ユーシン精機	100	1,831	183,100
前澤工業	600	320	192,000
キッツ	1,000	534	534,000
日立工機	600	805	483,000
マキタ	900	4,935	4,441,500
日立造船	5,000	160	800,000
三菱重工業	25,000	667	16,675,000
I H I	10,000	337	3,370,000
イビデン	1,000	1,512	1,512,000
コニカミノルタ	4,000	702	2,808,000
ブラザー工業	2,100	1,090	2,289,000
ミネベア	2,000	301	602,000
日立製作所	36,000	612	22,032,000
東芝	30,000	536	16,080,000
三菱電機	15,000	897	13,455,000
富士電機	5,000	311	1,555,000
安川電機	2,000	1,057	2,114,000
シンフォニアテクノロジー	1,000	166	166,000
明電舎	2,000	278	556,000
デンヨー	100	1,304	130,400
東芝テック	1,000	629	629,000
マブチモーター	200	5,200	1,040,000
日本電産	800	5,640	4,512,000
東光高岳ホールディングス	100	1,337	133,700
ダイヘン	1,000	263	263,000
J V C ケンウッド	1,000	257	257,000
オムロン	1,600	2,697	4,315,200
日東工業	300	1,341	402,300
I D E C	400	863	345,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,000	389	1,167,000
メルコホールディングス	100	1,588	158,800
日本電気	20,000	267	5,340,000
富士通	15,000	431	6,465,000
沖電気工業	5,000	136	680,000
サンケン電気	1,000	397	397,000
ルネサスエレクトロニクス	300	283	84,900
セイコーエプソン	1,100	1,024	1,126,400
ワコム	3	413,500	1,240,500
アルバック	400	745	298,000

E I Z O	200	1,684	336,800
日本信号	400	725	290,000
パナソニック	17,100	710	12,141,000
シャープ	8,000	370	2,960,000
アンリツ	1,000	1,485	1,485,000
ソニー	9,400	1,658	15,585,200
T D K	900	3,210	2,889,000
ミツミ電機	700	531	371,700
タムラ製作所	1,000	197	197,000
アルプス電気	1,200	749	898,800
バイオニア	2,400	219	525,600
日本電波工業	200	955	191,000
ローランド ディー . ジー .	100	1,381	138,100
フォスター電機	200	1,307	261,400
S M K	1,000	299	299,000
東光	1,000	288	288,000
ホシデン	600	551	330,600
ヒロセ電機	300	13,730	4,119,000
ユニデン	1,000	230	230,000
アルパイン	500	1,017	508,500
アイコム	100	2,472	247,200
船井電機	200	1,220	244,000
横河電機	1,500	910	1,365,000
アズビル	500	1,960	980,000
日本光電工業	300	3,510	1,053,000
堀場製作所	300	3,055	916,500
アドバンテスト	1,100	1,342	1,476,200
エスベック	100	737	73,700
キーエンス	400	30,650	12,260,000
日置電機	100	1,539	153,900
シスメックス	500	6,390	3,195,000
メガチップス	200	1,463	292,600
O B A R A G R O U P	100	1,757	175,700
日本電産コパル電子	100	444	44,400
コーセル	400	1,153	461,200
オプテックス	100	1,283	128,300
千代田インテグレ	100	1,420	142,000
スタンレー電気	1,300	1,841	2,393,300
岩崎電気	1,000	211	211,000
ウシオ電機	1,000	933	933,000
日本デジタル研究所	100	1,166	116,600
図研	300	678	203,400
日本電子	1,000	427	427,000
カシオ計算機	1,500	781	1,171,500
ファナック	1,600	15,170	24,272,000
日本シイエムケイ	500	323	161,500
エンブラス	100	5,130	513,000
ローム	800	3,510	2,808,000
浜松ホトニクス	600	3,850	2,310,000
三井ハイテック	400	717	286,800
新光電気工業	600	883	529,800
京セラ	1,200	8,930	10,716,000
太陽誘電	700	1,316	921,200
村田製作所	1,600	7,910	12,656,000
ユーシン	200	705	141,000
双葉電子工業	400	1,107	442,800
北陸電気工業	1,000	120	120,000
ニチコン	600	805	483,000
日本ケミコン	1,000	284	284,000
K O A	400	939	375,600
小糸製作所	1,000	1,794	1,794,000
スター精密	500	982	491,000
大日本スクリーン製造	1,000	433	433,000
キヤノン電子	200	1,973	394,600
キヤノン	9,300	3,675	34,177,500
リコー	4,000	1,168	4,672,000
東京エレクトロン	1,300	4,260	5,538,000
トヨタ紡織	700	1,373	961,100

ユニプレス	300	2,170	651,000
豊田自動織機	1,400	3,850	5,390,000
デンソー	3,700	4,310	15,947,000
東海理化電機製作所	300	1,760	528,000
三井造船	6,000	180	1,080,000
佐世保重工業	1,000	118	118,000
川崎重工業	12,000	333	3,996,000
日本車輛製造	1,000	428	428,000
日産自動車	19,000	1,011	19,209,000
いすゞ自動車	9,000	626	5,634,000
トヨタ自動車	19,400	5,540	107,476,000
日野自動車	2,000	1,290	2,580,000
三菱自動車工業	37,000	103	3,811,000
武蔵精密工業	200	2,173	434,600
新明和工業	1,000	741	741,000
極東開発工業	100	986	98,600
日信工業	400	1,866	746,400
トピー工業	1,000	215	215,000
ティラド	1,000	264	264,000
曙ブレーキ工業	800	438	350,400
タチエス	200	1,639	327,800
NOK	800	1,473	1,178,400
フタバ産業	600	443	265,800
カヤバ工業	1,000	460	460,000
プレス工業	1,000	462	462,000
カルソニックカンセイ	1,000	440	440,000

[次へ](#)

銘柄	数量	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ケーヒン	400	1,463	585,200	
アイシン精機	1,400	3,730	5,222,000	
マツダ	24,000	304	7,296,000	
ダイハツ工業	2,000	1,956	3,912,000	
今仙電機製作所	100	1,145	114,500	
本田技研工業	12,700	3,885	49,339,500	
スズキ	3,200	2,315	7,408,000	
富士重工業	5,000	1,673	8,365,000	
ヤマハ発動機	2,300	1,316	3,026,800	
ショーワ	600	1,069	641,400	
エクセディ	300	2,223	666,900	
豊田合成	400	2,420	968,000	
愛三工業	400	871	348,400	
エフ・シー・シー	300	2,318	695,400	
シマノ	600	8,600	5,160,000	
タカタ	300	1,740	522,000	
テイ・エス テック	300	2,814	844,200	
テルモ	1,200	4,195	5,034,000	
島津製作所	2,000	688	1,376,000	
東京精密	300	1,940	582,000	
ニコン	2,900	2,182	6,327,800	
トプコン	400	949	379,600	
オリンパス	1,800	2,283	4,109,400	
タムロン	100	2,010	201,000	
HOYA	3,600	1,925	6,930,000	
エー・アンド・デイ	100	523	52,300	
シチズンホールディングス	1,600	547	875,200	
セイコーホールディングス	1,000	540	540,000	
ニプロ	600	827	496,200	
パラマウントベッドホールディングス	100	3,635	363,500	
バンダイナムコホールディングス	1,500	1,686	2,529,000	
フランスベッドホールディングス	1,000	209	209,000	
パイロットコーポレーション	1	311,500	311,500	
トッパン・フォームズ	600	842	505,200	
フジシールインターナショナル	300	2,530	759,000	
タカラトミー	900	479	431,100	
アーク	1,100	284	312,400	
プロネクサス	100	752	75,200	
凸版印刷	4,000	695	2,780,000	
大日本印刷	5,000	935	4,675,000	
日本写真印刷	300	1,649	494,700	
アシックス	1,400	1,815	2,541,000	
ツツミ	100	2,863	286,300	
ローランド	400	829	331,600	
ヤマハ	1,300	967	1,257,100	
クリナップ	400	630	252,000	
ビジョン	100	7,530	753,000	
リンテック	400	1,698	679,200	
イトーキ	200	619	123,800	
任天堂	900	11,470	10,323,000	
タカラスタンダード	1,000	768	768,000	
コクヨ	900	720	648,000	
美津濃	1,000	411	411,000	
アデランス	200	1,707	341,400	
東京電力	12,700	461	5,854,700	
中部電力	4,600	1,422	6,541,200	
関西電力	6,100	1,369	8,350,900	
中国電力	2,100	1,524	3,200,400	
北陸電力	1,600	1,469	2,350,400	
東北電力	3,900	1,056	4,118,400	
四国電力	1,400	1,920	2,688,000	
九州電力	3,300	1,545	5,098,500	
北海道電力	1,500	1,457	2,185,500	
沖縄電力	100	3,860	386,000	
電源開発	1,000	2,758	2,758,000	

東京瓦斯	18,000	539	9,702,000
大阪瓦斯	15,000	425	6,375,000
東邦瓦斯	4,000	628	2,512,000
北海道瓦斯	1,000	257	257,000
西部瓦斯	2,000	230	460,000
静岡瓦斯	500	728	364,000
東武鉄道	9,000	558	5,022,000
相鉄ホールディングス	3,000	390	1,170,000
東京急行電鉄	9,000	798	7,182,000
京浜急行電鉄	4,000	1,083	4,332,000
小田急電鉄	5,000	1,206	6,030,000
京王電鉄	4,000	808	3,232,000
京成電鉄	2,000	1,004	2,008,000
東日本旅客鉄道	2,800	8,700	24,360,000
西日本旅客鉄道	1,300	4,665	6,064,500
東海旅客鉄道	1,200	11,770	14,124,000
西日本鉄道	2,000	405	810,000
近畿日本鉄道	14,000	484	6,776,000
阪急阪神ホールディングス	9,000	630	5,670,000
南海電気鉄道	3,000	396	1,188,000
京阪電気鉄道	3,000	425	1,275,000
名古屋鉄道	6,000	308	1,848,000
日本通運	6,000	506	3,036,000
ヤマトホールディングス	2,900	1,878	5,446,200
山九	2,000	407	814,000
センコー	1,000	494	494,000
日本梱包運輸倉庫	400	1,539	615,600
日本石油輸送	1,000	235	235,000
福山通運	1,000	535	535,000
セイノーホールディングス	1,000	851	851,000
日立物流	300	1,504	451,200
日本郵船	11,000	248	2,728,000
商船三井	8,000	347	2,776,000
川崎汽船	7,000	217	1,519,000
N S ユナイテッド海運	1,000	179	179,000
乾汽船	200	437	87,400
飯野海運	500	761	380,500
第一中央汽船	2,000	129	258,000
日本航空	1,300	4,170	5,421,000
A N A ホールディングス	30,000	197	5,910,000
日新	1,000	274	274,000
三菱倉庫	1,000	1,748	1,748,000
三井倉庫	1,000	607	607,000
住友倉庫	1,000	688	688,000
日本トランスシティ	1,000	375	375,000
安田倉庫	100	1,154	115,400
上組	2,000	907	1,814,000
キューソー流通システム	200	958	191,600
郵船ロジスティクス	300	1,042	312,600
近鉄エクスプレス	200	3,600	720,000
東海運	100	275	27,500
N E C ネットエスアイ	200	1,972	394,400
新日鉄住金ソリューションズ	200	1,911	382,200
I T ホールディングス	500	1,329	664,500
グリー	800	1,172	937,600
コーエーテクモホールディングス	500	800	400,000
ネクソン	1,200	1,038	1,245,600
ドワンゴ	1	359,500	359,500
マクロミル	200	1,202	240,400
ティーガイア	400	995	398,000
ザッパラス	2	101,700	203,400
インターネットイニシアティブ	200	3,660	732,000
S R A ホールディングス	100	1,062	106,200
パナソニック インフォメーションシステム	100	2,287	228,700
フェイス	3	10,950	32,850
野村総合研究所	700	2,733	1,913,100
シンプレクス・ホールディングス	2	43,050	86,100
フジ・メディア・ホールディングス	15	175,200	2,628,000

オービック	50	24,190	1,209,500
ヤフー	111	47,000	5,217,000
トレンドマイクロ	600	2,605	1,563,000
日本オラクル	300	4,215	1,264,500
フューチャーアーキテクト	1	45,300	45,300
シーエーシー	100	842	84,200
オービックビジネスコンサルタント	50	5,740	287,000
伊藤忠テクノソリューションズ	200	4,480	896,000
アイティフォー	100	399	39,900
大塚商会	100	9,980	998,000
サイボウズ	1	25,400	25,400
ネットワンシステムズ	600	829	497,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	300	2,734	820,200
日本ユニシス	500	799	399,500
兼松エレクトロニクス	100	1,195	119,500
東京放送ホールディングス	800	1,512	1,209,600
日本テレビホールディングス	1,200	1,536	1,843,200
テレビ朝日	400	1,875	750,000
スカパーJ S A Tホールディングス	14	46,750	654,500
テレビ東京ホールディングス	100	1,152	115,200
N E C モバイルング	100	6,060	606,000
日本電信電話	6,300	4,710	29,673,000
K D D I	4,200	4,055	17,031,000
光通信	200	5,220	1,044,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	122	155,300	18,946,600
G M O インターネット	600	997	598,200
学研ホールディングス	1,000	279	279,000
ゼンリン	300	1,228	368,400
昭文社	400	591	236,400
角川グループホールディングス	200	2,636	527,200
インプレスホールディングス	300	131	39,300
松竹	1,000	1,010	1,010,000
東宝	1,100	2,150	2,365,000
東映	1,000	658	658,000
エヌ・ティ・ティ・データ	9	301,000	2,709,000
D T S	200	1,461	292,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	600	1,074	644,400
カプコン	400	1,517	606,800
S C S K	400	1,828	731,200
アイネス	500	758	379,000
T K C	300	1,782	534,600
富士ソフト	300	2,371	711,300
N S D	300	1,061	318,300
コナミ	700	1,841	1,288,700
J B C C ホールディングス	100	877	87,700
ソフトバンク	7,200	4,685	33,732,000
伊藤忠食品	100	3,670	367,000
双日	10,600	151	1,600,600
アルフレッサ ホールディングス	400	5,430	2,172,000
横浜冷凍	500	855	427,500
あい ホールディングス	400	931	372,400
ダイワボウホールディングス	2,000	195	390,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	300	894	268,200
U K C ホールディングス	100	2,176	217,600
T O K A I ホールディングス	500	310	155,000
シップヘルスケアホールディングス	200	3,455	691,000
小野建	100	931	93,100
伯東	200	959	191,800
ナガイレーベン	400	1,675	670,000
三菱食品	200	3,060	612,000
松田産業	100	1,305	130,500
メディパルホールディングス	1,600	1,499	2,398,400
アドヴァン	200	1,095	219,000
アズワン	200	2,176	435,200
ドウシシャ	200	1,512	302,400
黒田電気	100	1,173	117,300
丸文	300	439	131,700
ハピネット	200	792	158,400

エクセル	100	925	92,500
ガリバーインターナショナル	60	5,670	340,200
シークス	100	1,430	143,000
マクニカ	200	1,849	369,800
伊藤忠商事	11,600	1,197	13,885,200
丸紅	12,000	696	8,352,000
F & A アクアホールディングス	200	1,571	314,200
長瀬産業	1,000	1,161	1,161,000
蝶理	100	1,047	104,700
豊田通商	1,700	2,416	4,107,200
三共生興	500	355	177,500
兼松	3,000	127	381,000
三井物産	12,900	1,367	17,634,300
日本紙パルプ商事	1,000	303	303,000
日立ハイテクノロジー	500	2,079	1,039,500
山善	700	610	427,000
住友商事	8,900	1,210	10,769,000
内田洋行	1,000	283	283,000
三菱商事	11,300	1,786	20,181,800
キヤノンマーケティングジャパン	400	1,479	591,600
西華産業	1,000	253	253,000
佐藤商事	100	586	58,600
菱洋エレクトロ	400	839	335,600
ユアサ商事	2,000	197	394,000
阪和興業	2,000	349	698,000
岩谷産業	2,000	424	848,000
すてきナイスグループ	1,000	274	274,000
稲畑産業	600	694	416,400
東邦ホールディングス	500	2,193	1,096,500
サンゲツ	300	2,652	795,600
ミツウロコグループホールディングス	400	505	202,000
シナネン	1,000	405	405,000
伊藤忠エネクス	500	503	251,500
サンリオ	400	4,760	1,904,000
リョーサン	300	1,717	515,100
新光商事	200	925	185,000
三信電気	300	612	183,600
東陽テクニカ	200	1,389	277,800
モスフードサービス	300	1,902	570,600
加賀電子	400	783	313,200
ヤマタネ	1,000	196	196,000
トラスコ中山	300	1,906	571,800
オートバックスセブン	600	1,442	865,200
加藤産業	300	2,027	608,100
イエローハット	200	1,483	296,600
富士エレクトロニクス	200	1,235	247,000
因幡電機産業	300	2,787	836,100
住金物産	1,000	312	312,000
ミスミグループ本社	500	2,815	1,407,500
スズケン	600	3,750	2,250,000
ローソン	600	7,220	4,332,000
サンエー	100	4,685	468,500
カワチ薬品	200	2,157	431,400
エービーシー・マート	200	3,710	742,000
アスクル	200	1,536	307,200
ゲオホールディングス	4	115,100	460,400
ポイント	130	4,185	544,050
バル	100	3,065	306,500
エディオン	500	427	213,500
ハニーズ	220	1,211	266,420
アルペン	100	1,799	179,900
ビックカメラ	3	41,900	125,700
D C Mホールディングス	600	897	538,200
MonotaRO	100	4,650	465,000
J.フロントリテイリング	3,000	804	2,412,000
ドトール・日レスホールディングス	400	1,389	555,600
マツモトキヨシホールディングス	300	2,641	792,300
スタートトゥデイ	300	1,427	428,100

ココカラファイン	100	3,605	360,500
三越伊勢丹ホールディングス	2,600	1,507	3,918,200
丸善C H Iホールディングス	100	278	27,800
ブックオフコーポレーション	100	688	68,800
日本調剤	20	2,275	45,500
コスモス薬品	100	10,680	1,068,000
セブン&アイ・ホールディングス	6,200	3,605	22,351,000
ツルハホールディングス	100	9,350	935,000
サンマルクホールディングス	100	4,695	469,500
トリドール	200	1,086	217,200
カッパ・クリエイトホールディングス	200	1,848	369,600
ライトオン	300	859	257,700
良品計画	200	8,660	1,732,000
三城ホールディングス	300	531	159,300
コナカ	200	1,135	227,000
コーナン商事	300	1,175	352,500
ワタミ	300	1,721	516,300
ドン・キホーテ	400	4,900	1,960,000
メガネトップ	300	1,398	419,400
西松屋チェーン	600	843	505,800
ゼンショーホールディングス	700	1,231	861,700
サイゼリヤ	300	1,250	375,000
ユナイテッドアローズ	200	3,360	672,000
ハイデイ日高	100	1,956	195,600
コロワイド	500	940	470,000
スギホールディングス	300	3,435	1,030,500
ファミリーマート	500	4,035	2,017,500
木曽路	100	1,904	190,400
千趣会	200	796	159,200
ケーヨー	300	485	145,500
日本瓦斯	200	1,183	236,600
ベスト電器	1,000	227	227,000
ロイヤルホールディングス	500	1,312	656,000
島忠	400	2,435	974,000
チヨダ	200	2,839	567,800
ライフコーポレーション	100	1,411	141,100
カスミ	300	651	195,300
A O K Iホールディングス	200	2,674	534,800
コメリ	300	2,776	832,800
青山商事	500	2,736	1,368,000
しまむら	200	12,030	2,406,000
高島屋	2,000	1,084	2,168,000
松屋	400	1,676	670,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,000	1,043	1,043,000
丸栄	1,000	115	115,000
ニッセンホールディングス	800	351	280,800
パルコ	300	1,026	307,800
丸井グループ	2,100	1,079	2,265,900
井筒屋	1,000	103	103,000
ダイエー	850	325	276,250
イズミヤ	1,000	496	496,000
イオン	5,400	1,377	7,435,800
ユニーグループ・ホールディングス	1,400	652	912,800
イズミ	400	2,532	1,012,800
平和堂	400	1,567	626,800
フジ	200	1,799	359,800
ヤオコー	100	4,155	415,500
ゼビオ	200	2,141	428,200
ケーズホールディングス	400	3,200	1,280,000
アインファーマシーズ	100	4,740	474,000
ヤマダ電機	680	4,795	3,260,600
ニトリホールディングス	300	7,170	2,151,000
吉野家ホールディングス	5	110,200	551,000
ブレナス	100	1,586	158,600
ミニストップ	100	1,639	163,900
アークス	200	1,785	357,000
パロー	300	1,739	521,700
ファーストリテイリング	300	33,350	10,005,000

サンドラッグ	300	4,120	1,236,000
ベルーナ	300	925	277,500
じもとホールディングス	1,100	239	262,900
新生銀行	13,000	262	3,406,000
あおぞら銀行	6,000	290	1,740,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,500	663	74,587,500
りそなホールディングス	15,600	518	8,080,800
三井住友トラスト・ホールディングス	31,000	502	15,562,000
三井住友フィナンシャルグループ	11,300	4,510	50,963,000
第四銀行	2,000	383	766,000
北越銀行	2,000	237	474,000
西日本シティ銀行	6,000	298	1,788,000
千葉銀行	6,000	751	4,506,000
横浜銀行	9,000	586	5,274,000
常陽銀行	6,000	568	3,408,000
群馬銀行	3,000	587	1,761,000
武蔵野銀行	200	4,050	810,000
千葉興業銀行	300	904	271,200
筑波銀行	900	492	442,800
東京都民銀行	200	1,335	267,000
七十七銀行	2,000	541	1,082,000
青森銀行	2,000	290	580,000
秋田銀行	1,000	271	271,000
山形銀行	1,000	481	481,000
岩手銀行	100	4,045	404,500
東邦銀行	2,000	301	602,000
東北銀行	1,000	165	165,000
みちのく銀行	2,000	227	454,000
ふくおかフィナンシャルグループ	6,000	499	2,994,000
静岡銀行	4,000	1,146	4,584,000
十六銀行	2,000	398	796,000
スルガ銀行	1,000	1,569	1,569,000
八十二銀行	3,000	619	1,857,000
山梨中央銀行	1,000	448	448,000
大垣共立銀行	2,000	356	712,000
福井銀行	2,000	208	416,000
北國銀行	2,000	412	824,000
滋賀銀行	1,000	679	679,000
南都銀行	2,000	448	896,000
百五銀行	2,000	485	970,000
京都銀行	3,000	1,030	3,090,000
三重銀行	1,000	232	232,000
ほくほくフィナンシャルグループ	11,000	221	2,431,000
広島銀行	4,000	507	2,028,000
山陰合同銀行	1,000	818	818,000
中国銀行	1,000	1,668	1,668,000
伊予銀行	1,000	988	988,000
百十四銀行	2,000	392	784,000
四国銀行	1,000	288	288,000
阿波銀行	1,000	587	587,000
鹿児島銀行	1,000	700	700,000
大分銀行	1,000	385	385,000
宮崎銀行	2,000	285	570,000
肥後銀行	1,000	628	628,000
佐賀銀行	2,000	247	494,000
十八銀行	1,000	250	250,000
沖縄銀行	100	4,860	486,000
琉球銀行	300	1,448	434,400
八千代銀行	100	3,820	382,000
セブン銀行	5,500	313	1,721,500
みずほフィナンシャルグループ	191,600	212	40,619,200
紀陽ホールディングス	7,000	154	1,078,000
山口フィナンシャルグループ	1,000	967	967,000
長野銀行	1,000	188	188,000
名古屋銀行	2,000	448	896,000
北洋銀行	2,200	313	688,600
第三銀行	2,000	175	350,000
中京銀行	1,000	203	203,000

東日本銀行	1,000	256	256,000
愛媛銀行	1,000	249	249,000
みなと銀行	1,000	184	184,000
京葉銀行	1,000	562	562,000
関西アーバン銀行	3,000	130	390,000
栃木銀行	1,000	407	407,000
東和銀行	3,000	115	345,000
福島銀行	1,000	88	88,000
トモニホールディングス	1,700	397	674,900
池田泉州ホールディングス	1,100	525	577,500
SBIホールディングス	1,900	996	1,892,400
日本アジア投資	1,000	149	149,000
ジャフコ	200	4,165	833,000
大和証券グループ本社	15,000	784	11,760,000
野村ホールディングス	30,300	779	23,603,700
岡三証券グループ	1,000	1,005	1,005,000
丸三証券	500	730	365,000
東洋証券	1,000	409	409,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	752	1,504,000
いちよし証券	300	1,087	326,100
松井証券	900	1,110	999,000
マネックスグループ	14	44,200	618,800
カブドットコム証券	800	613	490,400
極東証券	200	1,678	335,600
岩井コスモホールディングス	200	979	195,800
NKSJホールディングス	3,300	2,331	7,692,300
M&Aインシュアランスグループホール	4,500	2,473	11,128,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,400	1,315	1,841,000
第一生命保険	79	134,600	10,633,400
東京海上ホールディングス	5,800	3,120	18,096,000
T&Dホールディングス	5,200	1,064	5,532,800
全国保証	100	3,640	364,000
クレディセゾン	1,300	2,564	3,333,200
芙蓉総合リース	200	3,940	788,000
興銀リース	300	3,060	918,000
東京センチュリーリース	300	2,808	842,400
日本証券金融	600	881	528,600
アイフル	1,250	821	1,026,250
ポケットカード	200	743	148,600
リコーリース	100	2,980	298,000
イオンフィナンシャルサービス	600	2,759	1,655,400
アコム	340	3,315	1,127,100
ジャックス	1,000	617	617,000
オリエントコーポレーション	2,500	322	805,000
日立キャピタル	400	2,085	834,000
オリックス	7,700	1,397	10,756,900
三菱UFJリース	3,600	515	1,854,000
日本取引所グループ	300	10,930	3,279,000
日本駐車場開発	31	7,740	239,940
ヒューリック	2,000	995	1,990,000
野村不動産ホールディングス	700	2,483	1,738,100
フージャースホールディングス	200	1,525	305,000
パーク24	800	1,921	1,536,800
三井不動産	7,000	3,470	24,290,000
三菱地所	10,000	3,260	32,600,000
平和不動産	300	2,120	636,000
東京建物	3,000	923	2,769,000
ダイビル	300	1,344	403,200
東急不動産	3,000	1,198	3,594,000
住友不動産	4,000	4,850	19,400,000
東宝不動産	100	868	86,800
大京	2,000	365	730,000
テーオーシー	700	794	555,800
レオパレス21	1,400	528	739,200
フジ住宅	100	620	62,000
空港施設	400	641	256,400
明和地所	300	694	208,200
住友不動産販売	70	6,320	442,400

ゴールドクレスト	100	2,757	275,700
東栄住宅	200	1,974	394,800
東急リバブル	100	2,195	219,500
飯田産業	200	1,924	384,800
アーネストワン	300	2,094	628,200
タカラレーベン	200	1,762	352,400
イオンモール	700	3,235	2,264,500
トーセイ	3	121,800	365,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	8	135,200	1,081,600
サンフロンティア不動産	1	131,600	131,600
ランドビジネス	100	752	75,200
日本空港ビルデング	500	1,400	700,000
日本工営	1,000	379	379,000
日本M&Aセンター	100	4,545	454,500
アコーディア・ゴルフ	6	103,700	622,200
パソナグループ	4	71,500	286,000
エス・エム・エス	100	1,425	142,500
テンブホールディングス	200	1,946	389,200
NECフィールディング	300	1,205	361,500
総合警備保障	600	1,416	849,600
カカクコム	400	2,230	892,000
新日本科学	100	1,483	148,300
ツクイ	200	1,374	274,800
エムスリー	3	195,900	587,700
ディー・エヌ・エー	800	2,591	2,072,800
博報堂DYホールディングス	240	7,540	1,809,600
ぐるなび	100	1,231	123,100
一休	1	124,900	124,900
イーピーエス	2	144,300	288,600
ケネディクス	16	72,100	1,153,600
電通	1,400	3,105	4,347,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	8	17,070	136,560
イオンファンタジー	100	1,673	167,300
ネクシィーズ	100	247	24,700
みらかホールディングス	400	4,800	1,920,000
サニックス	500	537	268,500
オリエンタルランド	500	15,650	7,825,000
ダスキン	500	1,887	943,500
ラウンドワン	400	720	288,000
リゾートトラスト	300	3,150	945,000
ビー・エム・エル	200	2,514	502,800
もしもしホットライン	300	1,349	404,700
リソー教育	32	9,760	312,320
ユー・エス・エス	180	11,320	2,037,600
フルキャストホールディングス	5	17,000	85,000
エイチ・アイ・エス	200	3,950	790,000
イチネンホールディングス	100	661	66,100
東京都競馬	1,000	443	443,000
東京ドーム	1,000	671	671,000
トランス・コスモス	200	1,315	263,000
日本管財	200	1,538	307,600
セコム	1,700	5,120	8,704,000
メイテック	400	2,468	987,200
アサツー ディ・ケイ	300	2,507	752,100
応用地質	100	1,613	161,300
船井総合研究所	300	719	215,700
ベネッセホールディングス	500	4,150	2,075,000
イオンディライト	100	1,977	197,700
ニチイ学館	400	862	344,800
ダイセキ	400	1,722	688,800
合計			2,375,279,940

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

(平成25年4月30日現在)

資産総額	2,494,823,994円
負債総額	21,598,185円
純資産総額(-)	2,473,225,809円
発行済数量	2,311,816,082口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0698円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成24年11月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成24年11月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成24年11月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（投資信託の運用プロセス）

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの資産運用部門（グローバル）からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成25年5月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成25年5月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成25年5月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（投資信託の運用プロセス）

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの資産&ウェルス・マネジメント部門（グローバル）からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成25年5月末現在、委託会社の運用するファンドは98本、純資産総額は711,127百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類		本数	純資産総額
公募	単位型	1本	13,168百万円
	追加型	77本	635,699百万円

私募	追加型	株式投資信託	20本	62,260百万円
合計			98本	711,127百万円

3【委託会社等の経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	2	5,405,779	2	5,273,856
前払費用		18,343		19,328
未収委託者報酬		893,246		865,843
未収運用受託報酬		42,463		10,170
未収投資助言報酬		65,848		51,383
未収収益		483,364		945,999
立替金		42,538		42,343
為替予約		9,613		737
繰延税金資産		-		456,500
流動資産合計		6,961,199		7,666,161
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	1	17,303	1	7,057
無形固定資産合計		17,303		7,057
投資その他の資産				
投資有価証券		16,926		16,217
長期差入保証金		200		200
敷金		10,312		9,301
繰延税金資産		-		82,336
投資その他の資産合計		27,438		108,056
固定資産合計		44,742		115,113
資産合計		7,005,942		7,781,275

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	105,165	189,040
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	449,694	435,263
その他未払金	63,043	79,656
未払費用	2 1,266,297	2 999,473
未払法人税等	20,093	95,234
未払消費税等	1,902	16,299
賞与引当金	57,021	69,377
事務所退去損失引当金	-	29,535
為替予約	17,622	8,755
流動負債合計	1,982,354	1,924,147
固定負債		
退職給付引当金	796,757	572,361
長期未払費用	182,835	170,105
賞与引当金	-	103,986
固定負債合計	979,592	846,453
負債合計	2,961,946	2,770,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	863,920	102,532
利益剰余金合計	863,920	102,532
株主資本合計	4,044,079	5,010,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	142
評価・換算差額等合計	83	142
純資産合計	4,043,995	5,010,674
負債純資産合計	7,005,942	7,781,275

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,658,303	6,714,400
運用受託報酬	206,509	131,072
投資助言報酬	97,851	95,529
その他営業収益	2,390,932	1,602,115
営業収益合計	9,353,596	8,543,118
営業費用		
支払手数料	3,479,040	3,436,882
広告宣伝費	167,121	196,803
公告費	1,160	1,160
調査費	93,973	97,927
委託調査費	439,257	480,591
情報機器関連費	153,277	124,231
委託計算費	181,578	253,926
通信費	8,966	8,618
印刷費	94,129	101,980
協会費	5,869	9,945
諸会費	998	383
諸経費	35,081	32,379
営業費用合計	4,660,455	4,744,831
一般管理費		
役員報酬	60,675	58,275
給料・手当	962,162	963,813
賞与	407,628	530,810
交際費	109,753	90,151
寄付金	397	2,500
旅費交通費	85,716	65,845
租税公課	27,248	20,295
不動産賃借料	185,062	143,664
退職給付費用	99,947	93,290
固定資産減価償却費	10,348	10,246
福利厚生費	231,130	267,868
業務委託費	1 803,486	1 867,422
退職金	4,256	12,297
諸経費	92,362	72,225
一般管理費合計	3,080,177	3,198,705
営業利益	1,612,964	599,581
営業外収益		
その他	1,628	2,252
営業外収益合計	1,628	2,252

営業外費用		
為替差損	20,698	2,910
その他	5,973	120
営業外費用合計	26,671	3,030
経常利益	1,587,920	598,803
特別損失		
割増退職金	-	54,397
事務所退去損失引当金繰入額	-	29,535
特別損失合計	-	83,933
税引前当期純利益	1,587,920	514,869
法人税、住民税及び事業税	5,810	87,341
法人税等調整額	-	538,924
法人税等合計	5,810	451,582
当期純利益	1,582,110	966,452

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,078,000	3,078,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,446,030	863,920
当期変動額		
当期純利益	1,582,110	966,452
当期変動額合計	1,582,110	966,452
当期末残高	863,920	102,532
株主資本合計		
当期首残高	2,461,969	4,044,079
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	1,582,110	966,452
当期変動額合計	1,582,110	966,452
当期末残高	4,044,079	5,010,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	210	226
当期変動額合計	210	226
当期末残高	83	142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	210	226
当期変動額合計	210	226
当期末残高	83	142
純資産合計		
当期首残高	2,462,096	4,043,995
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	1,582,110	966,452
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	210	226
当期変動額合計	1,581,899	966,678
当期末残高	4,043,995	5,010,674

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 事務所退去損失引当金

不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部退去に伴う資産除去費用に関連して負担する支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。

また、前事業年度末まで、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しておりましたが、平成24年9月の取締役会にて制度廃止の旨の決議が行われました。制度廃止を受けその後、全額が支給されたため当事業年度末において残高はありません。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	71,351 千円	81,597 千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	3,699,915 千円	4,069,209 千円
未払費用	222,626 千円	240,209 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
業務委託費	203,756 千円	198,535 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 （器具備品）	319,248	266,463	52,785
有形固定資産 （建物附属設備）	653,359	385,875	267,484
合計	972,608	652,339	320,269

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 （器具備品）	364,822	333,257	31,564
有形固定資産 （建物附属設備）	653,585	416,748	236,837
合計	1,018,407	750,006	268,401

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年以内	61,085	41,799
1年超	211,307	174,393
合計	272,392	216,193

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	71,463	67,280
減価償却費相当額	34,141	50,601
支払利息相当額	4,119	1,813

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っており

ません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	5,405,779	5,405,779	-
(2) 未収委託者報酬	893,246	893,246	-
(3) 未収運用受託報酬	42,463	42,463	-
(4) 未収投資助言報酬	65,848	65,848	-
(5) 未収収益	483,364	483,364	-
(6) 投資有価証券 その他の有価証券	16,926	16,926	-
資産計	6,907,629	6,907,629	-
(1) 未払手数料	449,694	449,694	-
(2) 未払費用	1,266,297	1,266,297	-
(3) 長期未払費用	182,835	182,835	-
負債計	1,898,827	1,898,827	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,009)	(8,009)	-
デリバティブ取引計	(8,009)	(8,009)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	5,405,779	-	-
未収委託者報酬	893,246	-	-
未収運用受託報酬	42,463	-	-
未収投資助言報酬	65,848	-	-
未収収益	483,364	-	-
投資有価証券 その他の有価証券	-	10	16,916
合計	6,890,703	10	16,916

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	5,273,856	5,273,856	-
(2) 未収委託者報酬	865,843	865,843	-
(3) 未収運用受託報酬	10,170	10,170	-
(4) 未収投資助言報酬	51,383	51,383	-
(5) 未収収益	945,999	945,999	-
(6) 投資有価証券 その他の有価証券	16,217	16,217	-
資産計	7,163,470	7,163,470	-
(1) 預り金	189,040	189,040	-
(2) 未払手数料	435,263	435,263	-
(3) 未払費用	999,473	999,473	-
(4) 未払法人税等	95,234	95,234	-
(5) 長期未払費用	170,105	170,105	-
負債計	1,889,116	1,889,116	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,018)	(8,018)	-
デリバティブ取引計	(8,018)	(8,018)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	5,273,856	-	-
未収委託者報酬	865,843	-	-
未収運用受託報酬	36,182	-	-
未収投資助言報酬	51,383	-	-
未収収益	919,986	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	-	15,039
合計	7,147,253	-	15,039

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	15,036	15,010	26
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,889	2,000	110
合計		16,926	17,010	83

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	16,217	15,988	229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		16,217	15,988	229

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,109	78	-
合計	1,109	78	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	契約額等	時価		評価損益
		うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	694,468	-	7,488	7,488
	買建				
	米ドル	436,620	-	10,134	10,134
	ユーロ	506,097	-	9,257	9,257
	シンガポールドル	30,080	-	355	355
合計		1,667,267	-	8,009	8,009

当事業年度（平成25年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：千円）

区分		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	553,397	-	5,418	5,418
	買建				
	ユーロ	620,475	-	3,337	3,337
	シンガポールドル	55,763	-	737	737
合計		1,229,636	-	8,018	8,018

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	235,824	238,321
(2) 未積立退職給付債務	235,824	238,321
(3) 未認識数理計算上の差異	28,233	25,435
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	207,590	212,886
(5) 特別退職慰労引当金	589,166	359,475
(6) 退職給付引当金 (4)+(5)	796,757	572,361

3. 退職給付費用に関する事項

（単位:千円）

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
(1) 勤務費用	36,912	44,568
(2) 利息費用	3,167	3,301
(3) その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	45,965	39,208
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,509	6,185
退職給付費用小計	87,556	93,264
(5) 割増退職金	12,391	26
退職給付費用合計	99,947	93,290

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.40%	0.90%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	21,674	64,252
事務所退去損失引当金	-	11,226
未払費用	574,778	410,176
未払事業税	5,429	8,729
長期未払費用	-	61,969
退職給付引当金	302,847	206,142
税務上の繰越欠損金	64,911	-
減価償却超過額	46,358	37,415
その他	513	311
繰延税金資産小計	1,016,512	800,219
評価性引当額	1,016,512	261,295
繰延税金資産合計	-	538,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	87
繰延税金負債合計	-	87
繰延税金資産の純額	-	538,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：%）	
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
法定実効税率	40.7	38.0
（調整）		
交際費否認額	2.8	6.7
役員賞与否認額	1.4	11.2
評価性引当額	44.9	142.2
住民税均等割	0.4	1.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.4	87.7

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 IT、管理部門 サービス	- 219,712	預金 未払費用	3,699,915 222,626
-----	----------------------------------	--------------------	-------------------	-----	-----------------	------------------	--------------------------------	--------------	------------	----------------------

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 IT、管理部門 サービス	- 198,535	預金 未払費用	4,069,209 240,209

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 当座預金口座を開設しております。

*2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	409,942	未払費用	553,130
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 不動産賃借料	182,840	未払費用	79,079
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業 収益	1,987,975	未収収益	399,469
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	運用の再委託 サービスの提供	*2 委託調査 *3 その他営業 収益	270,502 176,515	未払費用 未収収益	111,010 45,349
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業 収益 *4 運用受託報酬	102,699 54,782	- -	- -

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	398,082	未払費用	227,840

同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 不動産賃借料	141,862	未払費用	24,143
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミ ントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業 収益	1,190,429	未収収益	667,059
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	運用の再委託 サービスの提供	*2 委託調査 *3 その他営業 収益	328,358 271,074	未払費用 未収収益	141,761 195,228

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	65,691.94 円	81,394.97 円
1株当たり当期純利益金額	25,700.29 円	15,699.35 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,582,110	966,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	1,582,110	966,452
期中平均株式数(株)	61,560	61,560

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（平成25年3月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 （平成25年3月末現在）	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円 （平成25年5月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 （平成25年3月末現在）	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円 （平成25年3月末現在）	
楽天証券株式会社	7,495百万円 （平成25年3月末現在）	
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円 （平成25年3月末現在）	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

新規申込みの取扱いを行いません。

投資顧問会社

名称 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
 資本金の額 495百万円（平成25年5月末現在）
 事業の内容 金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成24年10月16日から平成25年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成25年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。